

令和8年度土壤汚染対策基金事業計画書

土壤汚染対策法（以下「法」という。）に対する中央環境審議会土壤制度小委員会の検討状況等を踏まえ、土壤汚染対策基金事業の充実を図り、法に基づく土壤汚染対策の円滑な実施に寄与する。

1. 助成金交付事業（予算額 96,880 千円）

土壤汚染の対策が必要な区域として指定された要措置区域において汚染の除去等の措置を講じる者に対して助成を行う都道府県等に対し、助成金の交付を行う。

2. 照会・相談事業（予算額 6,000 千円）

専門相談員を配置し、土地所有者、事業者等からのメール、電話、面談による照会・相談に応じる。また、専門相談員が出向いて行う地方相談会を実施する。

3. 普及啓発事業（予算額 21,000 千円）

土壤汚染の健康リスクや土壤汚染の調査・対策、リスクコミュニケーションについて広く国民に普及啓発を行うため、次の取組を行う。なお、セミナーについては原則オンラインを活用して開催する。

(1) 土壤汚染対策セミナー等の開催（予算額 7,000 千円）

環境省との共催により、広く事業者、一般国民等を対象に土壤汚染の健康リスクその他の土壤汚染に関する基礎的な知識の普及を図ることを目的とするセミナー及び土壤汚染対策法の調査や対策の内容について知識の普及を図ることを目的とするセミナーを開催する。セミナーの開催に併せて、土壤汚染対策基金及び支援業務について説明を行う。

(2) セミナー等への講師派遣（予算額 900 千円）

地方公共団体、民間団体等が土壤汚染や対策技術等に関する普及啓発を目的に実施するセミナー、イベント等に対し、要望に応じ講師派遣を行う。

併せて、セミナー等の参加者に対し、土壤汚染対策基金及び支援業務に関するパンフレットの配布等を行い、土壤汚染対策基金事業の周知を図る。

(3) パンフレット等の制作（予算額 2,000 千円）

必要に応じ土壤汚染に関するパンフレット等の改訂を行い、配布する。

(4) 環境関連のイベント等での普及啓発（予算額 6,500 千円）

必要に応じパネル、映像資料の改訂を行う。事業者等向けに土壤汚染に関する映像資料を新規に制作し、メディアを活用して周知を図る。土壤汚染や環境に関わるイベント等へ出展し、パネルの展示、映像資料による解説、パンフレットの配布、簡易な相談実施により、土地所有者、企業、一般と様々なステークホルダーに普及啓発を行う。また、地方公共団体、民間団体等の要望に応じパネルの貸出しを行う。

(5) ホームページ・システム等の充実（予算額 3,000 千円）

事業関連システムを充実するほか、土壤環境全般についての解説や土壤汚染対策法に関する内容について、ホームページの見直し・検討を行いその内容を充実する。

(6) その他 (予算額 1,600 千円)

土壌汚染対策基金の一層の活用、助成案件の掘り起こしを目的に、都道府県等を対象にアンケート調査を実施する。

また、全国の指定調査機関へ向けて出えん依頼状を発送し、土壌汚染対策基金事業についての理解の促進と基金への出えんをお願いする。その他、封筒印刷、送料、パソコン、インターネット環境等の事務費用を含む。

4. 事業遂行に伴う人件費 (予算額 12,920 千円)

上記の2. 照会・相談事業及び3. 普及啓発事業を円滑に実施するための費用として、指定支援法人の職員に係る必要経費を計上する。

以上

令和8年度収支予算

	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(土壌汚染対策基金勘定)	千円	千円	千円	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 出えん金等収入	12,500	11,725	775	
土壌環境保全対策出えん金収入	12,500	11,725	775	
(2) 特定資産運用収入	10,000	6,000	4,000	
土壌汚染対策基金利息収入	10,000	6,000	4,000	
事業活動収入計 (A)	22,500	17,725	4,775	
2. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	114,300	67,300	47,000	
土壌汚染対策基金取崩収入	114,300	67,300	47,000	
投資活動収入計 (B)	114,300	67,300	47,000	
3. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	136,800	85,025	51,775	
1) 助成金交付費支出	95,000	47,500	47,500	
2) 助成金交付附帯事務費支出	1,880	833	1,047	
3) 相談・普及啓発事業費支出	39,920	36,692	3,228	
①相談業務	6,000	5,785	215	
②普及・啓発業務	21,000	19,267	1,733	
内 土壌汚染対策対策セミナー開催費	7,000	5,566	1,434	
セミナー等への講師派遣費	900	914	14	
パンフレットの制作費	2,000	1,700	300	
環境イベント等での普及啓発費	6,500	6,550	50	
ホームページ・システムの運営費	3,000	3,000	0	
その他の経費	1,600	1,537	63	
③事業遂行に伴う人件費	12,920	11,640	1,280	
事業活動支出計 (C)	136,800	85,025	51,775	
4. 特定資産取得支出	0	0	0	
(1) 土壌汚染対策基金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計 (D)	0	0	0	
当期収支差額 (C) (A+B-C-D)	0	0	0	